

大学教育の質的向上のための教員・学生・大学組織の役割と相互関係  
『ティップス先生からの7つの提案』を活用した教授学習支援

The Roles and Mutual Relationships of Faculty Members, Students, and the Institution  
in Quality Undergraduate Education  
Seven Suggestions for Good Teaching and Learning at Nagoya University

中井 俊樹  
NAKAI Toshiki

1. はじめに	3
2. 7 提案の開発の経緯	4
2.1 開発の契機	4
2.2 設計コンセプト	4
3. 7 提案の内容と特徴	5
3.1 7 提案の構成と内容	5
3.2 既存の開発物との相違点	10
4. 7 提案を活用した教授学習支援と反響	11
4.1 7 提案を活用した教授学習支援の実践	12
4.2 7 提案を活用した教授学習支援の反響	12
4.3 新たな開発物への発展	13
5. 開発と実践から得られた示唆	13
ABSTRACT	16

# 大学教育の質的向上のための教員・学生・大学組織の役割と相互関係 『ティップス先生からの7つの提案』を活用した教授学習支援

中井 俊樹\*

## 要 旨

本稿では、名古屋大学高等教育研究センターの開発物の一つである『ティップス先生からの7つの提案』の開発とそれを活用した教授学習支援における実践を分析した。得られた知見は以下の3点にまとめられる。

第一に、教員・学生・大学組織の役割と相互関係に着目することで、これまでの大学の教育改革においてみられなかった教育の質的向上を具体化するモデルを提示しているという点である。これは、教育の質的向上を教員の資質向上のみに求めてしまうといった極端なファカルティ・ディベロップメント観を是正できる可能性がある。第二に、『7提案』が提示したモデルは、日本の大学教育の現場で有効性を持つ可能性が高いという点である。実践における反響や冊子に対する依頼の状況を見る限り、『7提案』は大学関係者に概ね受け入れられていると言える。第三に、『7提案』が実際の教育学習支援の現場において応用可能性が広いという点である。さまざまな形態で『7提案』が活用されると同時に、関連する冊子の開発にも発展しつつある。

## キーワード

大学教育の質保証, 大学教育改革, ファカルティ・ディベロップメント, 大学教授法, 学習支援

### 1. はじめに

それぞれの教育現場において、有効性と実行可能性をもった大学教育の質的向上の方法を構築することが、大学に求められている。名古屋大学高等教育研究センターは、1998年の設置以来、大学教育の質的向上に向けてさまざまな研究と実践を行ってきた。特に教員向けハンドブック、シラバスシステム、新入生向けハンドブックなど、高等教育研究の成果に基づく開発物の提供を通して、現場の教育改善を支援することを進めてきた。本稿で扱う事例は、2005年9月に高等教育研究センターが開発した『ティップス先生からの7つの提案』(以降、『7提案』)を活用した教授学習支援である(名古屋大学高等教育研究センター, 2005a, 2005b, 2005c)。なぜなら、この事例が教員・学生・大学組織による具体的な教育の質的向上モデ

ルを提示しており、有効性と実行可能性を持った教育の質的向上の方法論を考える際に示唆を与えるからである。特に、教員・学生・大学組織の役割とその相互関係は、これまでの大学の教育改革において、その必要性や形態が十分に省みられてこなかった。また、大学評価という観点からも、『7提案』の内容は、教育活動の形成的評価に資する指標や項目の開発に示唆を与えると考えられる。

本稿は、『7提案』の開発とそれを活用した教授学習支援を分析することにより、『7提案』が提示する大学教育の質的向上モデルの持つ意味を考察することを目的とする。本稿は、次のような構成をとる。まず、どのような設計コンセプトで『7提案』が開発されたのかを振り返る。次に、『7提案』がどのような内容を持つのか、そして既存の開発物といかなる相違点があるのかを明確にする。

\* 名古屋大学 高等教育研究センター

さらに、『7提案』がどのように大学教育の現場に活用されたのか、そしてどのような反響があったのかを分析する。最後に、これらの開発と実践の分析において得られた示唆をまとめ、今後の課題を明らかにする。

## 2. 7提案の開発の経緯

### 2.1 開発の契機

『7提案』開発の直接の契機は、文部科学省が推進する2004年度の「特色ある大学教育支援プログラム」に、「教員の自発的な授業改善の促進・支援—授業支援ツールを活用した授業デザイン力の形成」が採択されたことによる<sup>1</sup>。その取り組みの一つの柱が、教授法ハンドブック『成長するティップス先生』を通じた授業改善のためのノウハウの公開と共有である<sup>2</sup>。高等教育研究センターでは、『成長するティップス先生』のさらなる改訂を目指して、2004年8月に開発グループを立ち上げた。開発グループは改訂作業に着手したが、その過程で教育の質的向上を進めるためには、大学の組織的な取り組みや学生の主体的参加の重要性を認識するようになった。そして、大学組織や学生にも具体的な教育改善の方法を提供できるような、『成長するティップス先生』とは異なる開発物が構想された。

その段階ではぼんやりとした開発物のイメージにヒントを与えたのが、1980年代後半に米国高等教育学会の研究グループによって発表された『優れた授業実践のための7つの原則』（以降、7原則）である<sup>3</sup>。『7原則』は、優れた授業実践のためのガイドラインを提供しており、7つの原則に関する概要、教員向け冊子、大学組織向け冊子、学生向け冊子の4つの開発物から構成されている。1987年3月号の米国高等教育学会会報 (*AAHE Bulletin*) に概要が発表され、1989年に教員向け冊子と大学組織向け冊子、1992年に学生向け冊子が発表されている (Chickering et al., 1987, 1989a,

1989b, 1992)。簡素な製本で短くまとめられたこれらの冊子は、米国、英国、カナダで20万部以上配布され、全米の多くの大学の教員研修などで活用されている。

### 2.2 設計コンセプト

名古屋大学の教育の質を向上させる有効な方法の一つは、優れた授業のノウハウを広く共有させることであると開発グループは考えた。これは、高等教育研究センターがこれまで行ってきた教授学習支援の経験と調査の結果に基づいた考えである。授業見学や授業実践の報告書などから各教員の授業実践を分析すると、授業改善に向けてさまざまな優れた取り組みを行っている教員が多いことが明らかにされた。そして、各教員が持つ授業のノウハウの中には学問分野や授業形態を越えて利用できるノウハウが多いことも明らかにされた。しかし一方で、新任教員や若手教員を中心に授業のノウハウを十分に持っていないことで授業に悩みをもつ教員もいる。このような現場においては、優れた授業のノウハウを広く共有させることが重要であり、その実現に資する開発物が求められていると考えた。そして、『7提案』の目的は、「名古屋大学に埋もれていた優れた教育実践とそのための知恵を明示化し、大学の全構成員が共有するための枠組みを提供すること」と設定された。

優れた教育実践と知恵を大学の中で広く共有させるために、次の4つのコンセプトに基づいて開発が行われた<sup>4</sup>。第一に、気軽に読めることである。これまでの教員向けハンドブックに対して最も多いフィードバックが、内容をコンパクトにまとめてほしいという声であった。そのため、ページ数の少ない小冊子という形を発信方法とした。また、さまざまな提案やアイデアを提示するが、読者が取り入れてみたいと思う項目だけ取り入れればよいというメッセージを含めた。画一的な教育実践を求めるのではなく、多様な優れた授業が

<sup>1</sup> 高等教育研究センターを中心に進めている「特色ある大学教育支援プログラム」の概要とこれまでの成果は、ホームページ上にまとめられている (<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/gp/>)。

<sup>2</sup> 『成長するティップス先生』は、池田他 (2001) およびホームページ上で公開している (<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tips/>)

<sup>3</sup> 『優れた授業実践のための7つの原則』に関して日本語で紹介している論文は、中井・中島 (2005) および中島・中井 (2005) である。

<sup>4</sup> ここでは主にコンセプトについて説明するが、具体的な開発のプロセスは高等教育研究センター (2005e) に詳しい。

存在するという前提に立ち、教員自らの意思で納得のいく授業改善を進めてほしいからである。また、教育学などの専門用語をできるだけ使用せず、イラストを取り入れたりすることで気軽に読むための工夫も行った。

第二に、授業の具体的ノウハウを整理して提供することである。ファカルティ・ディベロップメント活動の中で、抽象度の高い教授学習理論よりも、それを具体化する実践的なノウハウが求められていることが明らかになった。具体的なノウハウを整理するために、米国高等教育学会の『7原則』等を参考にして、「学生と教員が接する機会を増やす」、「学生間で協力して学習させる」、「学生を主体的に学習させる」、「学習の進み具合をふりかえらせる」、「学習に要する時間を大切に」、「学生に高い期待を寄せる」、「学生の多様性を尊重する」というカテゴリーに分類した。名古屋大学の優れた教育実践の事例を整理する過程で、優れた実践事例の多くは、上記の7つのカテゴリーのいずれかに含まれた（名古屋大学高等教育研究センター、2005e）。

第三に、名古屋大学の教育現場に適した内容にすることである。そのために、学内の授業実践事例報告書や授業見学の結果からノウハウを抽出した（名古屋大学高等教育研究センター、2005e）。また、学外から収集したノウハウに関しては、学内の教員、学生の協力を得て、「これから取り入れてみたい」というノウハウを優先して抽出した（中井他、2006）。さらに、7つの各提案をまとめる際には、名古屋大学に既にある教育指針と整合的になるように調整した<sup>5</sup>。

第四に、教員・学生・大学組織の三者の役割、責任、および相互関係を明らかにすることである。教員が教育改善の主要アクターであることは間違いないであろう。しかし、これは教員のみが教育改善のアクターであるということを意味しない。大学組織は、大学の教育目標にそった統合的なカリキュラムの設計、授業環境の整備、教員の授業支援などの形で個々の授業に関わっている。また、

学生も単に教育サービスの受動的な消費者ではなく、よりよい教育を成立させる重要なアクターと見なすことができる。教員や大学組織が教育改善を進めたとしても、最終的に学生が主体的に大学教育に参加しないことには、教育効果は限定的なものになるだろう。『7提案』においては、教育改善の主要アクターとして教員・学生・大学組織の三者を取りあげ、それぞれ教育改善にどのような取り組みができるのか、そして相互の関係がどのようになっているのかを明らかにすることを試みた。

### 3. 7提案の内容と特徴

#### 3.1 7提案の構成と内容

『7提案』は、教員編・学生編・大学編の三冊子から構成される（図1）。それぞれの冊子は、12ページにまとめられている。各冊子の冒頭には、「名古屋大学の学生・教員・大学組織がよりよい教育を実現するための提案と具体的なアイデアをまとめたものです」と『7提案』のねらいが明示されている。学生・教員・大学組織の三者の努力が同じ方向に向かって統合されるべきであるというメッセージを強調するために、オフィスアワーの事例をとりあげ、優れた教育実践は三者の取り組みがお互いを支え合ったときに実現されることを説明している。また、自分が該当する冊子以外の冊子を読むことも薦めている。教員が学生編をクラスで配布することによって、自分の授業改善の取り組みがより効果的になるといった利用方法も紹介している。大学編に関しては、授業をよくするために大学組織として考えるべき点を整理したものであり、教育改革の議論のきっかけとして利用されることを推奨している。

各冊子は、7つの提案から構成される。教員編、学生編、大学編のそれぞれの提案は表1の通りである。教員編においては「学生と接する機会を増やす」、学生編においては「教員と接する機会を増やす」、大学編においては「学生と教員が接する機会を増やす」というように、同じ目標を教

<sup>5</sup> 具体的には、名古屋大学で定められている全学教育科目の担当者へのガイドラインと整合的になるように調整した。ガイドラインは、①明確な学習目標を定め学生に周知しましょう、②学習者が自発的に学習できる授業にしましょう、③教師と学生及び学生相互のコミュニケーションを促進しましょう、④学習者の多様性に配慮した授業にしましょう、⑤授業改善のためのスキルを磨きましょう、から構成される。このガイドラインは、全学教育科目の担当者に授業開始前に周知されるものであり、授業評価の項目の基準としても利用されている。



図1 7提案の3冊子

表1 教員編・学生編・大学編のそれぞれの提案

教員編	学生編	大学編
学生と接する機会を増やす	教員と接する機会を増やす	学生と教員が接する機会を増やす
学生間で協力して学習させる	他の学生と協力して学習する	学生間で協力して学習させる
学生を主体的に学習させる	主体的に学習を進める	学生を主体的に学習させる
学習の進み具合をふりかえらせる	学習の進み具合をふりかえる	学習の進み具合をふりかえらせる
学習に要する時間を大切にする	学習に要する時間を大切にする	学習に要する時間を大切にする
学生に高い期待を寄せる	意欲的な目標に挑戦する	学生に高い期待を寄せる
学生の多様性を尊重する	異なる考え方や背景を尊重する	学生の多様性を尊重する

員・学生・大学の三者の視点からまとめている。

三冊子とも7つの提案ごとにその内容が1ページにまとめられ、提案が教育改善にどのような意味をもつかが簡単に記されている。たとえば教員編の提案1（学生と接する機会を増やす）では、「集団の中の一人として見なされるときよりも、一人の個人として見なされるときの方が、学生は授業に対する帰属意識や責任感を持つものです。授業への参加度を高めるためにも、学生と接する機会を増やしてみましょう。学生にとって自ら積極的に教員に接することは勇気がある行為なので、教員からきっかけをつくってあげることも大切です」と説明した。その説明の下に、この提案を実現する具体的なアイデアが7つ挙げられている。

教員編、学生編、大学編のアイデアは表2から表4の通りである。各アイデアは次のような点を考慮して表記した。まず、1行程度の短い文章にまとめた。一方、短い文章にもかかわらず、冊子の読者が具体的ななどのような行動をとればよいのかをできるかぎり明確にした。さらに、三者

の関係をわかりやすくするため、同じ目標が達成できるようなアイデアがそれぞれの冊子に記されている。たとえば、教員編の「クラスの学生に出会ったら声をかける」に対応して、学生編において「知っている教員に会ったらあいさつする」というアイデアが配置されている。また、教員編の「自分の研究内容について話す」に対応して、学生編において「教員の書いた本や論文を読んで教員の考え方を知る」、大学編において「教員の書いた本が図書館などでまとめて展示されている」というアイデアが配置されている。

『7提案』は、冊子以外にもホームページにおいてその内容を公開している（図2）<sup>6</sup>。ホームページ版では、冊子版の内容に加えて、冊子版には収録されていないアイデアも多数掲載している。このように、開発の過程で収集したアイデアはホームページ上にデータベース化されている。

<sup>6</sup> <http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/seven/>

表2 教員編に含まれるアイデア

**提案1 学生と接する機会を増やす**

クラスの学生に出会ったら声をかける  
 学生にオフィスアワーを積極的に利用するようにすすめる  
 学生に自分のメールアドレスを公開し、eメールによる質問を受けつける  
 授業終了後しばらく教室に残り、学生の質問に答える  
 自分の研究内容について話す  
 学生が教員に親しむための親睦会を開く  
 学生が主催する勉強会やイベントに参加する

**提案2 学生間で協力して学習させる**

学生同士で協力して学ぶことの重要性を伝える  
 初回の授業では学生がお互いに知り合える活動を取り入れる  
 授業時間の内外において共同で行う課題を出す  
 少人数のグループに分けてディスカッションを行う  
 学生のグループで利用できるメーリングリストや電子掲示板を設定する  
 学生が提出したレポートや答案の内容を受講生全体で共有する  
 学生間でそれぞれの課題を評価し合う活動を取り入れる

**提案3 学生を主体的に学習させる**

主体的に授業に参加することの重要性を伝える  
 授業ではすべての学生に発言・質問する機会を与える  
 授業の中で学生の課題を発表させる  
 学んだことを他の学生に教える活動を取り入れる  
 学生が個別に研究活動をする機会を設ける  
 授業をよりよくするための学生の提案・アイデアを歓迎する  
 授業内容に関連する研究会やインターンシップなどを紹介する

**提案4 学習の進み具合をふりかえらせる**

授業の内容が理解できないときは教員に伝えるようにすすめる  
 小テストや宿題を課すことで学生の進捗状況を常に確認する  
 良かった点を褒め、同時に建設的なコメントを与える  
 出席票に質問や意見を書かせ、次回の授業で回答する  
 試験の答案やレポートを一週間以内に返却する  
 テスト終了直後に解答例を学生に配布する  
 学期中に1回以上、個々の学習成果に対して詳細なコメントを与える

**提案5 学習に要する時間を大切にす**

日常的な学習や学習計画の重要性を伝える  
 授業は時間通りに始め、時間通りに終了する  
 授業の予習・復習や課題に取り組むために必要な学習時間を伝える  
 授業には毎回出席して、学習に集中するように求める  
 大きな課題の場合には、段階的な締切をいくつか設定する  
 学生に発表させる時は、事前リハーサルをするように求める  
 重要な文献は教材集などの形で早い時期に学生に渡しておく

**提案6 学生に高い期待を寄せる**

学習する内容が学生の将来において持つ意味を考えさせる  
 毎回の授業の始めにその日の学習目標を板書し、口頭でも説明する  
 がんばって取り組まなければ達成できない課題を用意する  
 意欲的な学生向けに発展的内容の文献や課題を用意する  
 大学院の授業を見学する機会を与える  
 授業内容の延長上にある最先端の研究を紹介する  
 優れた答案やレポートの例を紹介し、どの点が優れているか説明する

**提案7 学生の多様性を尊重する**

自分と異なる考え方や背景を尊重することの重要性を学生に伝える  
 学生間の経験、興味・関心、学習スタイルの違いについて知る努力をする  
 予備知識が足りない学生のために補習教材を用意する  
 障害をもった学生のために補助器具や教授法の工夫などの便宜をはかる  
 映像教材、ディスカッション、グループ学習などの多様な学習活動を用意する  
 他の学生に対する差別的発言や攻撃的な言動をしないように求める  
 教員自身が持つバイアスやステレオタイプに敏感になる

表3 学生編に含まれるアイデア

**提案1 教員と接する機会を増やす**

知っている教員に会ったらあいさつする  
 オフィスアワーを利用して教員の研究室を訪問する  
 授業中はできるだけ前の方に座る  
 授業に関する質問や意見など、授業時間内もしくは授業直後に教員に伝える  
 教員の書いた本や論文を読んで教員の考え方を知る  
 授業以外のことについても相談できる教員を見つける  
 学生が主催する勉強会やイベントに教員を招待する

**提案2 他の学生と協力して学習する**

他の学生の名前や顔を覚える  
 授業中にグループ学習の機会が与えられたときは、積極的に取り組む  
 自主的に他の学生とグループを作って課題に取り組む  
 他の学生が優れた意見や成果を出したときは賞賛する  
 メーリングリストや電子掲示板で建設的な意見を述べる  
 他の学生から授業でわからない点について聞かれたら、教えたり一緒に考える  
 他の学生と定期的な勉強会を企画する

**提案3 主体的に学習を進める**

十分な予習をして授業にのぞむ  
 授業中に積極的に発言・質問する  
 大学の授業に適したノートの取り方を身につける  
 教員の考え、他の学生の考え、教科書の考えなどを批判的に検討する  
 授業に関連する文献や研究会などを探す  
 授業をよりよくするための提案やアイデアを教員に伝える  
 学習内容に関連する研究会やインターンシップなどに参加する

**提案4 学習の進み具合をふりかえる**

授業の内容が理解できないときは教員に伝える  
 課題や小テストにはすべて取り組む  
 課題の提出前には入念に推敲や見直しを行う  
 授業で学んだことをまとめるノートを作成する  
 教員から試験・レポート・課題のコメントが返された時に、良かった点と悪かった点をふりかえる  
 試験でできなかった問題の解答を試験直後に確認する  
 提出したレポートの控えをとっておき、いつでもふりかえられるように整理しておく

**提案5 学習に要する時間を大切にする**

授業で出された課題には、できるだけ早く取り組む  
 授業には遅刻をせず毎回出席する  
 試験シーズンでないときでも、日常的な予習・復習を行うための時間を設ける  
 授業についていけるかどうか不安になった時は、早めに教員に相談する  
 大きな課題に取り組むときには、いくつかの段階を設定し、いつまでにどこまで仕上げるかを計画する  
 授業で発表をする前に自分でリハーサルする  
 私語や発表の直前キャンセルなどによって、他の学生の学習時間を奪わない

**提案6 意欲的な目標に挑戦する**

自分なりの意欲的な学習目標を立てる  
 受講した授業では最善を尽くす  
 授業に関連した学術雑誌を読む  
 教員が紹介した発展的内容の文献・課題に挑戦する  
 大学院の授業を見学したいと教員に伝える  
 成績優秀者に対する奨学金やコンテストなどに応募する  
 授業に関連した研究会や学会に参加する

**提案7 異なる考え方や背景を尊重する**

友人の学習姿勢・態度の中から優れた部分を自分に取り入れる  
 自分と異なる意見について偏見なく考慮する  
 自分の意見が少数意見であっても積極的に発言する  
 授業でグループを作るときは、自分と異なる意見をもった学生と積極的に組むようにする  
 人種差別、性差別、攻撃的な言動・態度に気づいたときは指摘する  
 障害を持った者や社会的弱者に対する配慮をする  
 異なる文化や価値観を理解するための授業や研究会などに参加する



表4 大学編に含まれるアイデア

**提案1 学生と教員が接する機会を増やす**

学内に学生と教員が話をするのできるラウンジ等の施設が整備されている  
シラバスでオフィスアワーを設定するよう教員に求めている  
学生・教員・職員が参加するレクリエーションなどのイベントの機会がある  
教員の専門領域、研究内容、担当授業などを一覧できる資料が整備されている  
教員の書いた本が図書館などにまとめて展示されている  
学長、理事、学部長などが学生の意見を聞く機会をもっている  
学生に対する指導に熱心な教員を高く評価している

**提案2 学生間で協力して学習させる**

グループ学習の可能な施設が整備されている  
学期中は図書館や食堂などが週末・夜間も開いている  
机や椅子が可動式になっている教室が多く用意されている  
学生が他の学生のアドバイザーとして活躍できる制度がある  
学生が自由に利用できるメーリングリストと電子掲示板がある  
学生が夜間安全に過ごせるように街灯が整備されたり、警備員が配置されている  
学生の自主的な勉強会に対して、成果を発表する機会を提供している

**提案3 学生を主体的に学習させる**

学生に主体的に学習させることの重要性が大学の教育目標の中で示されている  
学生の主体的な学習を促進するような教授法を教員が身につけるための研修を行っている  
文献の探し方、文献の読み方、ノートの取り方、レポート・論文の書き方などのセミナーを開催している  
授業時間外の学習を促進するようなシラバスづくりを教員に奨励している  
学生が利用できるコンピュータが十分に用意されている  
学生を対象に授業をよりよくするための提案やアイデアを集めるアンケートを実施している  
研究会やインターンシップなどへの学生の参加を促進している

**提案4 学習の進み具合をふりかえらせる**

学生が学習履歴をふりかえるための情報が充実している  
成績不振の学生に対する学習支援やカウンセリングを行う部署がある  
習熟度別のクラス編成を行っている  
複数回の試験や課題の結果に基づいて成績評価を行うことを教員に奨励している  
試験やレポートの採点結果を学生に返却するよう教員に求めている  
学生による授業アンケートが簡単に行える用紙が用意されている  
個別の学生へのフィードバックを重視する授業にはT/Aが配置されている

**提案5 学習に要する時間を大切にする**

学習に要する時間を考慮してカリキュラムが設計されている  
タイムマネジメントに関する学生向けセミナーが開催されている  
出席を確認したい教員向けに出席カードなどが用意されている  
学期内に履修登録できる単位の上限数が決められている  
長期欠席をしている学生を事務室で把握している  
授業時間外の学習量について教員間で議論する場が設けられている  
学生が集中して授業に参加できる教室環境を整備している

**提案6 学生に高い期待を寄せる**

教育目標の中に、学生に対する高い期待が示されている  
学習やキャリア形成などに関して、学生が相談できる組織がある  
留学やインターンシップなどを希望する学生を支援する組織がある  
意欲のある学生を対象にした学習・研究費助成を行っている  
学部学生が大学院の授業を見学・参加することができる  
成績優秀者に対して総長表彰、奨学金支給、飛び入学などの機会を与えている  
教員の研究内容について学生が容易に知ることができるようになっている

**提案7 学生の多様性を尊重する**

大学の目標・計画の中に多様性の尊重へ向けた取り組みが掲げられている  
執行部・教員・職員・学生向けに多様性を理解するセミナーが実施されている  
大学にふさわしい多様な学生を確保する入試のあり方について検討している  
未履修科目がある学生向けに補習授業を開設している  
成績評価において、教員が多様な方法で複数回評価することを奨励している  
障害を持った学生や社会的弱者の学生に対する学習支援を行っている  
日本語以外の言語で行われている授業がある

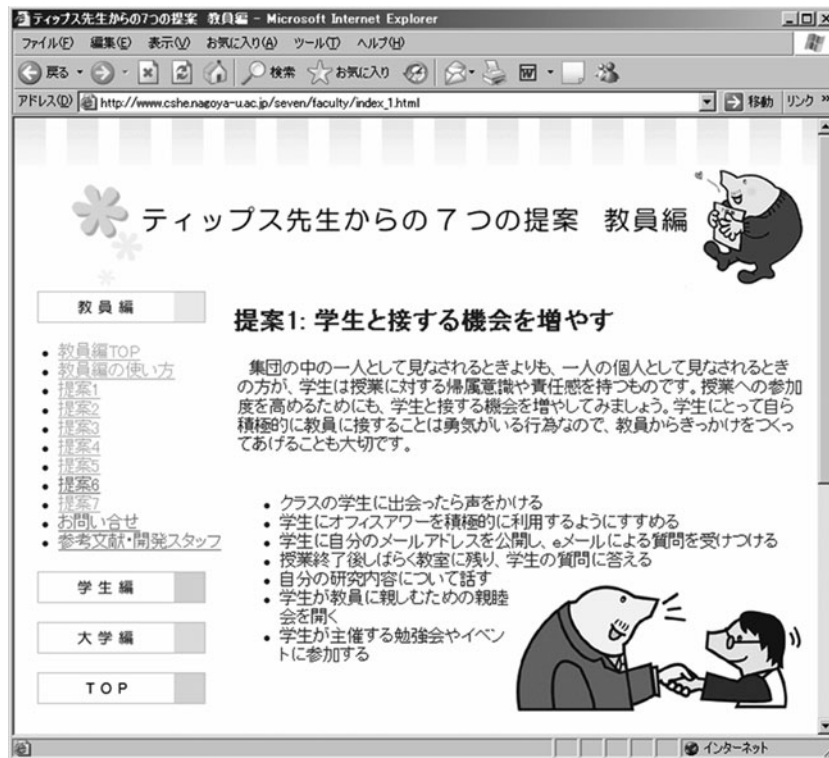


図2 7提案のホームページ

### 3.2 既存の開発物との相違点

『7提案』が開発される前にも、大学教育の質的向上の具体的な方法に関する書籍や冊子等は存在していた。『7提案』はそれらの既存の開発物とどのような相違点があるのか。また、『7提案』を開発するにあたって参考にしたアメリカの『7原則』とはどのような相違点があるのか。ここでは、日本のこれまでの開発物や『7原則』との比較から、『7提案』という開発物がどのような新たな特徴をもつのかを明らかにする。

まず、教授学習の質的向上に資する日本の開発物として、教員向けの教授法ハンドブックがある。1980年代にマッキーの『大学教授法の実際』などの翻訳書が紹介されていたが、日本の大学において学内教員向けに開発された最初の本格的な教授法ハンドブックは、『成長するティップス先生』であろう(池田他, 2001)。現在では、北海道大学、愛媛大学、山口大学、長崎大学などの大学で教授法ハンドブックが開発されている。これらの教授法ハンドブックは内容にそれぞれ特色があるが、具体的なアイデアが場面別もしくはテーマ別に分類されているという共通点がある。一方、『7提案』では、7つの学習理論と呼べるカテゴリー

にアイデアが分類されている。学生向けの学習ハンドブックも同様に、『7提案』のようなアイデアの分類方法を用いた開発物はこれまでなかった。さらに、『7提案』の大学編に類似するような開発物は現在のところ見られない。

異なるのは、これら個別の点だけではない。『7提案』は、教員・学生・大学組織という三者の役割や相互関係という視点から開発された。日本の大学において、このようなコンセプトで開発されたものはこれまで見あたらず、『7提案』は、教授学習の質的向上に資する新しい開発物と言える。

次に、米国高等教育学会の研究グループによって開発された『7原則』との比較から『7提案』の特徴を明らかにしたい。『7原則』は、『7提案』開発の着想のきっかけとなった開発物であり、参考にした点は多い。7つのカテゴリーに分類するという点や教員・学生・大学組織というステイクホルダー別に冊子をまとめるという点は、『7原則』から学んだことである。しかし、『7提案』は主に次に述べる4点で、『7原則』と異なる。

第一に、優れた教育実践のアイデアを広く共有することを重視した点である。アメリカ版の

『7原則』では、7つの原則をガイドラインとして、各実践手法に対して5段階で個々の授業実践を評価するフォーマットになっている。このような『7原則』の形式は、読者に対して教育評価の基準という印象を与える。一方、『7提案』では、教育評価の基準を提供するものでないという点を冊子の中で強調し、提案の中にあるアイデアを広く共有することに重点を置いた。そのため、『7原則』で使用している「原則」(principle)という用語を使わずに、「提案」という用語を用いた。また、評価色を薄めるため、『7原則』で用いられているような5段階評価も採用しなかった。そして、冊子の中では「すべてを実践する必要はありません。ご自分の個性や授業の目的に照らして有効と思われるものを見つけてください」というように、各教員が必要なアイデアのみを採用することを奨励した。

第二に、教員・学生・大学組織の三者の相互関係を明確にした点である。この三者の相互関係は、『7原則』の設計時には十分に意図されていなかったと推察される。大学用チェックリストは、7原則に分類されておらず、学習環境、授業実践、カリキュラム、教員、学生支援サービス、施設というカテゴリで実践手法がまとめられており、教員用チェックリストや学生用チェックリストとの関連は弱い。また、同じカテゴリでまとめられている教員用チェックリストと学生用チェックリストでさえ、相互の関連性もそれほど考慮されているとは言えない。これには、『7原則』の開発スケジュールも関連していると考えられる。

『7原則』は、まず7原則を説明する冊子が開発され、2年後に教員用チェックリストと大学用チェックリストが開発された。そして、5年後に学生用チェックリストが開発された。一方、『7提案』では、教員編、学生編、大学編を同時に開発することにより、三者の相互関係をより明確にすることが可能となった。また、冊子の中でも、優れた授業を通して教育効果を高めるためには、教員・学生・大学組織の三者の努力が同じ方向に向かって統合されていく必要があるということを強調することができた。

第三に、名古屋大学という固有の大学を対象にした点である。『7原則』は、米国高等教育学会の研究グループによって開発されたため、アメリカ

の一般的な大学を対象としている。そのため、特定の大学に適用させるためには一部改訂が必要がある。たとえば、大学用チェックリストに、「学生、教員、職員が必要な数だけ備えた駐車場がある」や「娯楽施設や運動施設が夜間、週末にも開いている」などの項目もあるが、これは都市型大学などでは必要ないかもしれない。一方、『7提案』は名古屋大学という固有の大学を対象にしたため、学内の実践を収集し学内の教員からのフィードバックを通して名古屋大学に適した内容にすることが可能になった。そのため、名古屋大学の教職員および学生にとっては自分たちのアイデアと感ずるという効果ももつ。

第四に、内容の成長性を確保した構造になっている点である。高等教育研究センターでは、これまで『成長するティップス先生』や『ゴーイングシラバス』などの授業改善のための開発物を公開してきたが、それぞれ幾度かの改訂を経てより完成度の高いものへと成長させてきた。『7提案』に関しても同様であり、ファカルティ・ディベロップメント活動における反響などから改訂することを開発時から想定している。それを具体化したのが、ホームページでのデータベース化である。『7提案』のホームページでは、冊子版では掲載しきれなかったアイデアを公開しており、さらに新たなアイデアを追加できる。このような内容の成長性に関しては、1987年に公開されてから一度も改訂されていない『7原則』と差別化できる特徴である。

以上のように『7提案』は、日本の大学の教授学習の質的向上に資する既存の開発物とは異なるコンセプトで作られており、さらに、開発するにあたって参考にしたアメリカの『7原則』とも異なる特徴をもった開発物であると言えよう。

#### 4. 7提案を活用した教授学習支援と反響

2005年9月に完成した『7提案』は大学教育の現場でどのように利用され、そしてどのように受け止められてきたのであろうか。ここでは、2005年9月から2006年2月までの6ヶ月間における取り組みを通して、『7提案』を活用した教授学習支援の実践と反響をまとめたい。

#### 4.1 7 提案を活用した教授学習支援の実践

『7 提案』の完成後、冊子配布やニューズレターなどの広報を通して、学内外への周知を図った。ホームページ版についても、大学のトップページなどからリンクをさせ広報を行った。

『7 提案』の三冊子の発行部数は、のべ16,000部を超えた。学内教職員の依頼に対しては、高等教育研究センターが無償で配布した。学外からの依頼に対しては、印刷会社から直接購入できるようにした。現在まで、8つの教育機関から印刷会社に依頼があり、実費による配布を行っている<sup>7</sup>。また、ホームページ版の利用は、トップページにこれまで約1,500件のアクセスがあった。

『7 提案』を活用したファカルティ・ディベロップメント活動の依頼も増加した。ファカルティ・ディベロップメント活動としては、『7 提案』を紹介する講演以外に、『7 提案』を活用したワークショップも行った。大学教員、職員、および大学執行部から構成されるグループで、『7 提案』の冊子の中から取り入れてみたいアイデアを抽出したり、その組織の現場において有効な新たなアイデアを開発したりする作業を通じて、授業のノウハウを広く共有するワークショップも実施した<sup>8</sup>。

#### 4.2 7 提案を活用した教授学習支援の反響

『7 提案』を活用した教授学習支援は現場でどのような反響があったのだろうか。名古屋大学の全学教育科目担当教員FDにおいて『7 提案』を紹介した講演に対する反応は、128人中101人(79.0%)が肯定的に評価した(名古屋大学教養教育院, 2006)。自由記述では、「今まで何気なくやってきたことが大事であると気づいた」、「いろいろな授業のやり方がわかってよかった」などの

意見が寄せられた。『7 提案』を研修教材としたランチタイムFDにおいても、のべ73人中72人が研修教材を肯定的に評価した<sup>9</sup>。このように、『7 提案』を活用したファカルティ・ディベロップメント活動に対する教員の満足度は概ね高い。

『7 提案』を活用したワークショップのアンケートでは、70人の回答中、50人が参加した感想として「よかった」と回答している<sup>10</sup>。また、多かった自由回答意見には、「学部間の意見の違いや交流ができて有意義であった」(17人)、「他の学部の取り組みについて活発な議論ができて興味深かった」(10人)、「教職員のさまざまな意見や具体例があり、参考となった」(8人)などがあった。一方、改善点に関する意見としては、時間が少なくて十分に議論ができなかったといった運営上の課題に関するものが大部分であり、『7 提案』の内容に関する否定的意見はほとんど見られなかった。

また、学外のFD委員を担当している教員からは、「FDというと、もっぱら教員だけの責任で、学生はお客さんという雰囲気がありましたので、学生にも責任があるという意味での学生編があるのには、意を強くしました」といった意見も寄せられた。

さらに、学会で『7 提案』のアプローチを発表した際には、コメンテーターから、「高等教育に対する社会的要請に対応する先導的取り組み」であり、「大学編、教員編、学生編と尺度を共有する重層的な基準の共有」に特徴があると評価された<sup>11</sup>。また、ディスカッションにおいて、大学が一斉に配布すべきものであるとフロアから指摘された。

学生に対しても『7 提案』を読んだ感想に関する調査を行った<sup>12</sup>。全体としては、参考になったというコメントが多かった。「提案1と提案5が今の自分に一番必要であり、適しているものだった

<sup>7</sup> 名古屋大学以外の大学における『7 提案』の利用方法や適用可能性に関しては今後の調査対象と考えている。

<sup>8</sup> たとえば、神戸学院大学(2005)を参照。

<sup>9</sup> ランチタイムFDは、名古屋大学で実施している教員および大学院生を対象とした研修である。大学院生を対象としたデータ結果は、高等教育研究センター(2006)にまとめられている。

<sup>10</sup> ここに記されているワークショップの反響は、名古屋大学高等教育研究センターのスタッフが神戸学院大学で実施したワークショップのアンケート結果に基づいている(神戸学院大学, 2005)。

<sup>11</sup> 2005年12月17日に開催された日本高等教育学会研究交流集会において「研究開発アプローチによる教授学習支援—『ティップス先生からの7つの提案』の事例」(発表者:中井俊樹)に対するコメントである。

<sup>12</sup> 名古屋大学の全学教養科目「未来の大学像」(受講者数60名)の2005年10月31日の授業において、学生に『7 提案』を紹介し、コメントを求めたものである。回答者は、主に2年生が中心で、所属は文系と理系を含む多様な学部構成である。

た」,「7つの提案通りに実行すれば,多分学習面で大学生活は充実するだろうなと思った」,「提出前の課題をコピーしておくというのは,思いつかなかったことなので今度から実行してみようと思う」などのコメントがあった。一方で,内容には納得するものの実行することの難しさを,何人かの学生が指摘した。「7つの提案はどれももっともだと思うが,私を含め大多数の人はこれらが実行できないところが一番の問題なのである」,「当たり前なことだというのが第一印象。しかしながら実践しにくいのが痛いところ」などのコメントがそれに該当する。

#### 4.3 新たな開発物への発展

『7提案』を活用した教授学習支援の実践を進める上で,利用者からの反響などから改訂すべきポイントが明らかにされてきたと同時に,関連する新たな開発物の可能性が見られた。現時点では2種類の冊子の開発に着手している。

第一に,IT活用授業編という冊子である<sup>13</sup>。授業を効果的にする手段としてインターネットやメールなどを利用する教員が増えている。ITをうまく活用することができれば,授業を大きく改善できる場合がある。たとえば,メールを利用することによって素早いフィードバックを与えたり,合格するまで何度もオンラインでテストを受けさせたりすることは,インターネットを有効利用した例と言える。現在,学内の情報メディア教育センターの教員などと協力して,このようなITを活用した授業のノウハウを収集している。そして,『7提案』のフレームワークはIT活用授業のノウハウ分類においても有効であることが明らかにされた(高等教育研究センター,2005e)。

第二に,教務学生担当職員編という冊子である。『7提案』では,個々の教員と学生では実現できないことを大学編という組織の対応にまとめている。つまり,大学編の対象者は大学の執行部や学習支援組織の教職員なども含まれていた。しかし,大学内のスタッフ・ディベロップメントの推進などを背景に,教育の質的向上における教務学生担当職員の役割の重要性が認識されつつある。教務事務研修会において教務学生担当職員編の開発の

構想を高等教育研究センターから提案したところ,多くの教務学生担当職員が関心を示した(戸田山,2006)。現在,学内の教務学生担当職員と協力して,教務学生担当職員編の開発に着手している。

#### 5. 開発と実践から得られた示唆

以上のように,名古屋大学高等教育研究センターでは『7提案』を開発し,それを活用して教育の質的向上に向けた実践を行ってきた。開発してから半年しか経っていないが,『7提案』の開発と実践を通して以下のような示唆が得られた。

第一に,『7提案』が教員・学生・大学組織による教育の質的向上を具体化する新たなモデルを提示しているという点である。これまで,日本の各大学では教育の質的向上のための取り組みが進められてきたが,教員・学生・大学組織の三者の役割とそれぞれの相互関係を考慮して具体化した事例は見られなかった。したがって,『7提案』は日本のこれまでの教授学習の質的向上とは異なる方法論を提示していると言えよう。教員・学生・大学組織という三者による総合的な教育の質的向上という考え方は,教育の質的向上を教員の資質向上のみに求めてしまうといった極端なファカルティ・ディベロップメント観を是正し,教育改善のための役割と責任をバランスよく分担させることができると考えられる。

また,開発するにあたって最も参考にしたアメリカの『7原則』とも異なる特徴を持つことができた。『7提案』は,優れた教育実践のアイデアを広く共有することを重視した点,教員・学生・大学組織の三者の相互関係を明確化した点,名古屋大学という固有の大学を対象にした点,内容の成長性を確保した構造にした点で,『7原則』とは大きく異なる。特に,『7提案』において教員・学生・大学組織の三者の相互関係を考慮した点は,『7原則』から発展させた特徴であると言えよう。

第二に,『7提案』が提示した教育の質的向上のモデルは日本の大学で有効性を持つ可能性が高いという点である。これまでのファカルティ・ディベロップメント活動における反響や冊子に対する依頼の状況を見る限り,『7提案』は教員や学生に概ね受け入れられたと言える。『7提案』

<sup>13</sup> 本原稿執筆時に着手していたIT活用授業編は,2006年7月に冊子として出版された。

を利用したワークショップにおいても、学部を超えてディスカッションする枠組みとして効果的である事例が見られた。また、一部では実行することの難しさを指摘した学生も存在したが、多くの学生からは参考になったという意見が寄せられた。このように教員や学生に概ね受け入れられた背景には、いくつかの要因が考えられる。その最たるものが、教員編、学生編、大学編の三者の視点からまとめられているという点であろう。教員・学生・大学組織の三者に教育の質的向上の役割と責任があるという考えは、それぞれの立場の者にとって受け入れられやすいものであったと思われる。また、7つの提案が覚えやすくわかりやすいこと、アイデアを広く共有するというアプローチなども要因として考えられるであろう。

第三に、『7提案』が実際の教育学習支援の現場において応用可能性が大きいという点である。ファカルティ・ディベロップメント活動において、『7提案』は講演のみならずワークショップにおいても利用できることが確認された。また、学生向けのガイダンスや執行部向けの研修などにおいても『7提案』を利用することができると考えられよう。

さらに、『7提案』のフレームワークは、IT活用授業編や教務学生担当職員編の冊子の開発にも発展しつつある。7つの提案にそって具体的なアイデアをまとめるという形式が、他の対象やテーマにおいても開発が可能であることを示している。現在は、IT活用授業編と教務学生担当職員編を計画しているが、それ以外にも大人数授業編や大学院生編などと発展させることも検討できるだろう。こうした発展的な冊子が実現すれば、『7提案』の新たな特徴になるであろう。

以上のような示唆が得られた一方で、いくつかの課題も残されている。まず、『7提案』を活用した教授学習支援が、大学の教育現場でどれだけ有効性と実行可能性をもつのかについては調査をもとに改めて検証する必要がある。これは本稿では十分に検証できなかった点である。また、どのようなアイデアが教育の質的向上に有効であったのか、成績の優秀な学生が高く実践しているが成績の低い学生があまり実践していないアイデアはどのようなものかなどの項目別分析、属性が与える影響、項目間の相関関係について明らかに

することも意味があると考えられる。学生の4年間という学士課程教育の中でどのような実践の変化があるのかを明らかにする必要もあろう。同様に教員の長い教歴の中での変化も分析すべき点となるであろう。このように『7提案』という開発物ができたことによりさまざまな新たな課題が見えてきた。これらは、『7提案』の改訂、新たな冊子の開発、『7提案』を活用したプログラム開発などと並行して、今後の課題としたい。

## 参考文献

- 池田輝政・戸田山和久・近田政博・中井俊樹 (2001)『成長するティップス先生—授業デザインのための秘訣集』玉川大学出版部。
- 神戸学院大学 (2005)『学報』427号。
- 戸田山和久 (2006)「学びの共同体として大学を復活させるために教務事務に何ができるか」日本学生支援機構『平成17年度教務事務研修会報告書』pp.45-62。
- 夏目達也編 (2006)『学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法論に関する調査研究』平成16・17年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))。
- 中井俊樹・中島英博 (2005)「優れた授業実践のための7つの原則とその実践手法」『名古屋高等教育研究』第5号, pp.283-299。
- 中井俊樹・中島英博・近田政博 (2006)「名古屋大学の教育の質向上に有効な教員・学生・大学組織の実践手法:『優れた授業実践のための7つの原則』のチェックリストを用いた調査」『名古屋高等教育研究』第6号, pp.77-92。
- 中島英博・中井俊樹 (2005)「優れた授業実践のための7つの原則に基づく学生用・教員用・大学用チェックリスト」『大学教育研究ジャーナル』第2号, pp.71-80。
- 名古屋大学教養教育院 (1998-2005)『豊かな教養教育を目指して—共通教育の方針・事例集』各年度版。
- 名古屋大学教養教育院 (2006)『名古屋大学全学教育FD活動報告書』。
- 名古屋大学高等教育研究センター (2005a)『ティップス先生からの7つの提案〈学生編〉』。
- 名古屋大学高等教育研究センター (2005b)『ティップス先生からの7つの提案〈教員編〉』。

- 名古屋大学高等教育研究センター(2005c)『ティップス先生からの7つの提案〈大学編〉』。
- 名古屋大学高等教育研究センター(2005d)『実践的  
大学教授法の開発を目指して—「成長する  
ティップス先生」の記録2004.08-2005.03』特  
色GPシリーズ1号。
- 名古屋大学高等教育研究センター(2005e)  
『「ティップス先生からの7つの提案」の開  
発』特色GPシリーズ3号。
- 名古屋大学高等教育研究センター(2006)『大学院  
生のための大学教員準備プログラムの開発—  
大学教授法研修会の記録』特色GPシリーズ  
4号。
- ボイヤー, E. L. (有本章訳) (1996)『大学教授  
職の使命』玉川大学出版部。
- Astin, A. (1984) Student Involvement: A Develop-  
mental Theory for Higher Education. *Journal  
of College Student Personnel*, No.25, pp.297-  
308.
- Chickering, A. and Gamson, Z. (1987) “Seven  
Principles for Good Practice in Undergraduate  
Education”, *AAHE Bulletin*, 39(7), pp.3-7.
- Chickering, A., Gamson, Z. and Barsi, L. (1989a)  
*Faculty Inventory*, the Seven Principle Resource  
Center, Winona State University.
- Chickering, A., Gamson, Z. and Barsi, L. (1989b)  
*Institutional Inventory*, the Seven Principle  
Resource Center, Winona State University.
- Chickering, A., Gamson, Z. and Barsi, L. (1992)  
*Student Inventory*, the Seven Principle Resource  
Center, Winona State University.
- Feldman, K. (1997) “Identifying Exemplary Teachers  
and Teaching: Evidence from Student  
Ratings” in Perry, P. and Smart, J. (Eds.),  
*Effective Teaching in Higher Education:  
Research and Practice*, Agathon Press, pp. 368-  
395.
- Gamson, Z. (1991) A Brief History of the Seven  
Principles for Good Practice in Undergraduate  
Education, *New Directions for Teaching and  
Learning*, No.47, pp.5-12.
- Poulsen, S. (1991) Making the Best Use of the  
Seven Principles and the Faculty and  
Institutional Inventories, *New Directions for  
Teaching and Learning*, No.47, pp.27-35.
- Sorcinielli, M. (1991) Research Findings on the  
Seven Principles, *New Directions for Teaching  
and Learning*, No.47, pp.13-25.

## [ABSTRACT]

The Roles and Mutual Relationships of Faculty Members, Students, and the Institution  
in Quality Undergraduate Education  
Seven Suggestions for Good Teaching and Learning at Nagoya University

NAKAI Toshiki \*

This paper aims to examine an approach for promoting quality undergraduate education using “Seven Suggestions for Good Teaching and Learning at Nagoya University,” which consists of three inventories developed by the Center for the Studies of Higher Education at Nagoya University. Findings from the analysis are summarized as follows.

First, the approach is an integrated approach that clarifies roles and mutual relationships of faculty members, students and the institution, and is a new approach for quality undergraduate education. Second, the approach could be effective in the context of Japanese universities. The approach is acceptable to faculty members and students according to the feedback from faculty members and students, and requests for the handbooks. Third, the “Seven Suggestions” have wide applicability in teaching and learning in many forms. Also, inventories for web-enhanced learning and student affairs staff are planned to be developed.

---

\* Center for the Studies of Higher Education, Nagoya University